

**建設業
倒産**

2ヵ月連続減少

民間信用調査機関の東京商工リサーチは13日、4月の建設業倒産状況を公表した。件数は前年同月比1・8%減の322件で、2ヵ月連続して前年同月比減少となった。4月の322件は直近1年間の最少で、資金繰り支援として政府が昨年10月末から始めた信用保証協会による「緊急保証」の効果がようやく出始めた形だ。

地区別でも全国9地区のうち7地区で前年同月比減少となり、東京商工リサーチでは「緊急保証制度の効果がうかがわれる」と分析している。

緊急保証制度は、信用保証協会が100%の債務保証をするのが最大の特徴。金融機関にとっても融資リスクはなく、貸出残高を増やせる。同様の対応は、貸し渋り

「緊急保証」で若干明るさ

・貸しはがしが問題となった1998年に特別保証として導入、導入直後から1年間にわたって倒産件数が前年同月比で減少した。

今回の緊急保証制度導入と倒産件数の関係では同制度導入後も2月まで3ヵ月連続して倒産が増加し、歯止めにはならなかった。

3月に続き2ヵ月連続して倒産件数が減少したことで、中小企業の資金繰り支援策である緊急保証制度導入の効果がようやく表れた格好。

ただ4月倒産の原因として、「受注不振（販売不振）」が前年同月比2・3%増と増加しており、東京商工リサーチでは「資金繰りはしのげても、現状は受注状況の厳しさに変わりはない」と分析している。